

giftee* Kyoto

株式会社ギフトィ
e街プラットフォーム/
旅先納税のご紹介

2025年1月

スピーカー紹介

株式会社ギフトィ

Regional Community事業部

Director

宮外 和輝



略歴 大阪府出身
新卒で株式会社リクルート入社
人材領域の営業・営業企画を7年経験
2020年 株式会社ギフトィ 入社

職務 京都オフィスに勤務
地域デジタルチケット事業のBiz担当として、
西日本や北海道を中心に担当

私事 妻と子ども3人の育児中
趣味はサッカー、野球等の観戦

e街プラットフォーム/旅先納税サービスの提供者として、
地域の電子チケット事業へ取り組みや観光DXへの取り組みを共有いたします。

① ギフティとe街プラットフォームサービスのご紹介

- ・ギフトの事業について
- ・e街プラットフォームサービスの概要
- ・観光DXの側面からみる電子チケットとは

② 事例のご紹介

- ・e街プラットフォームを活用した観光事例
GoToトラベル / 旅先納税 / 観光クーポン / 観光プレミアム商品券
- ・観光DXにおける電子チケット活用

会社名

株式会社ギフトィ

事業内容

個人、法人、自治体を対象とした各種eギフトサービスの企画・開発・運営等

所在地

東京都品川区東五反田2-10-2 東五反田スクエア12F（本社）
京都府京都市中京区釜座町4-1 京都三条スクエアビル5F（関西支局）

設立

2010年8月10日

代表

太田 睦・鈴木 達哉

資本金

3,207百万円（2023年12月末現在）

社員数

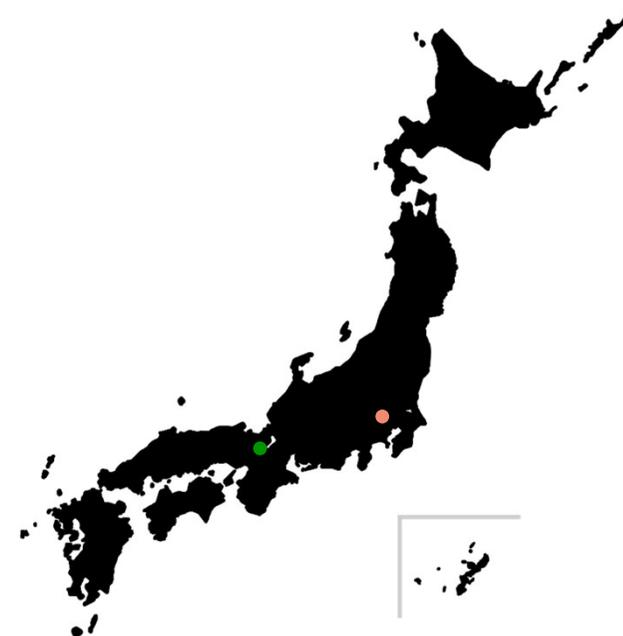
316名（2023年12月末現在・連結）

市場区分

東京証券取引所 プライム市場

コード

4449



<海外拠点>

マレーシア

GIFTEE MALAYSIA SDN. BHD.

インドネシア

Giftee Tech Vietnam Co.,Ltd

ベトナム

Giftee Mekong Limited Co.,

Giftee Tech Vietnam Co.,Ltd

Vision

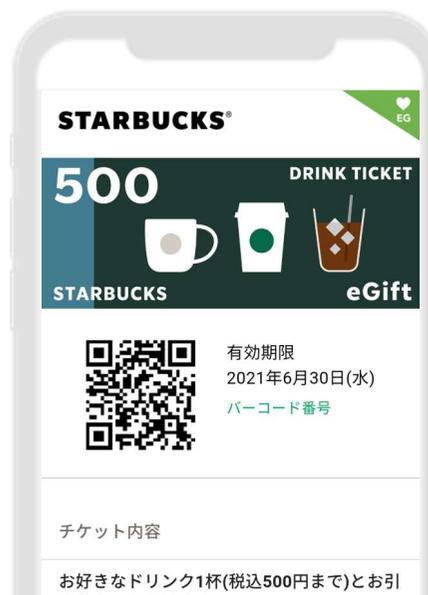
eギフトを軸として、人、企業、街の間に、
さまざまな縁を育むサービスを提供する

「eギフト」とは、店舗において、商品やサービスと交換することができる電子チケットです。

①ギフトURL



②チケット



③チケットを店舗で提示



- ✔ 住所を知らない相手でも、eギフトのURLをメールやSNSで送るだけで完結！
- ✔ Webブラウザサービスのため、専用アプリのDLは不要！
- ✔ リアルタイムに消し込みを行うことで、不正利用を防止します

消し込み：eギフトを利用済みにする処理

Vision

eギフトを軸として、人、企業、街の間に、
さまざまな縁を育むサービスを提供する

会社概要 - e街プラットフォーム

『人と街をつなぐ』をテーマとする「e街プラットフォーム」サービスを通じて、地域活性化をデジタル面からサポートさせていただいております。

giftee*



giftee*
for Business



e-machi Platform



地域ギフトサービス e街プラットフォーム

2016年6月サービス開始以来、自治体・民間それぞれ多くの用途でご活用いただいております。

e-machi Platform

<導入実績>

累計 175事業・全国 184自治体

(2024年10月31日現在)

導入事例（抜粋）

大規模政策

GoToトラベル（47都道府県）



GoToEat



全国旅行支援（12県）

秋田・山形・福島・埼玉・長野・石川・兵庫
庫・岡山・鳥取・香川・高知・愛媛

住民向け

プレミアム商品券



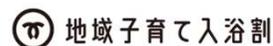
秋田県・長野県・岡山県瀬戸内市・東京都八王子市・
埼玉県さいたま市・北海道伊達市・沖縄県うるま市 等

地域ポイント



岡山県西粟倉村 等

子育て支援



兵庫県神戸市 等

観光客向け

現地型ふるさと納税（83市町村）



プレミアム商品券・配布クーポン

東京都島嶼部地域・熊本県・
沖縄県名護市・北海道斜里町 等

インバウンドクーポン



山口県宇部市・福岡県北九州市

その他

市バス乗車券



民間発行型地域券



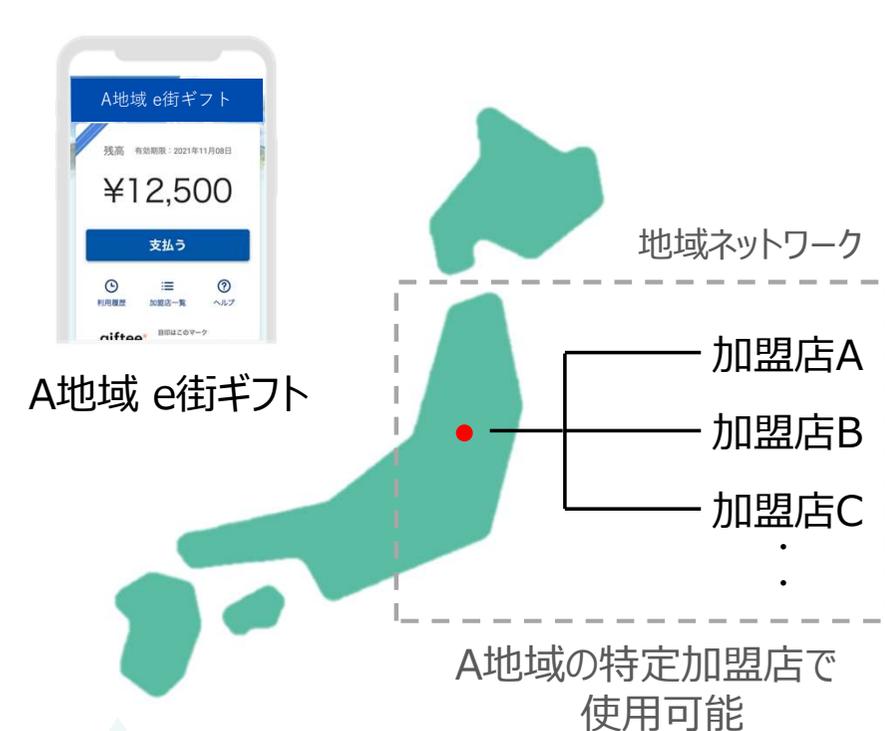
いとくバス



デジタル商品券

e街プラットフォーム基盤サービス - e街ギフト

eギフト同様に、**チケットごとにユニークなURL**をもつ、**ブラウザベースで稼働**するシステムです。
地域独自の加盟店網を構築することで、様々な行政施策に応用することができます。



さまざまな種類のチケット発行が可能



券種に関係なく、加盟店は統一オペレーション



様々な発行や外部連携にも対応



- ✓ チケット発行は管理画面から簡単に可能
- ✓ ユニークURLで発行されるのでそのままメールや紙に印刷して利用できる
- ✓ 販売やポイントなど多様な発行ツールもご用意
またAPI等外部連携にも対応

e街ギフト利用イメージ

直感的でわかりやすい利用フローをご用意しております。

①「コード読み取り」
ボタンをタップ

②QRコードを
読み取る

③支払金額
を入力

④加盟店と一緒に
金額を確認
その後「支払う」ボタンをタップ

⑤店名・決済金額・
決済日時
を確認し支払完了



お客様



お客様



お客様



加盟店様



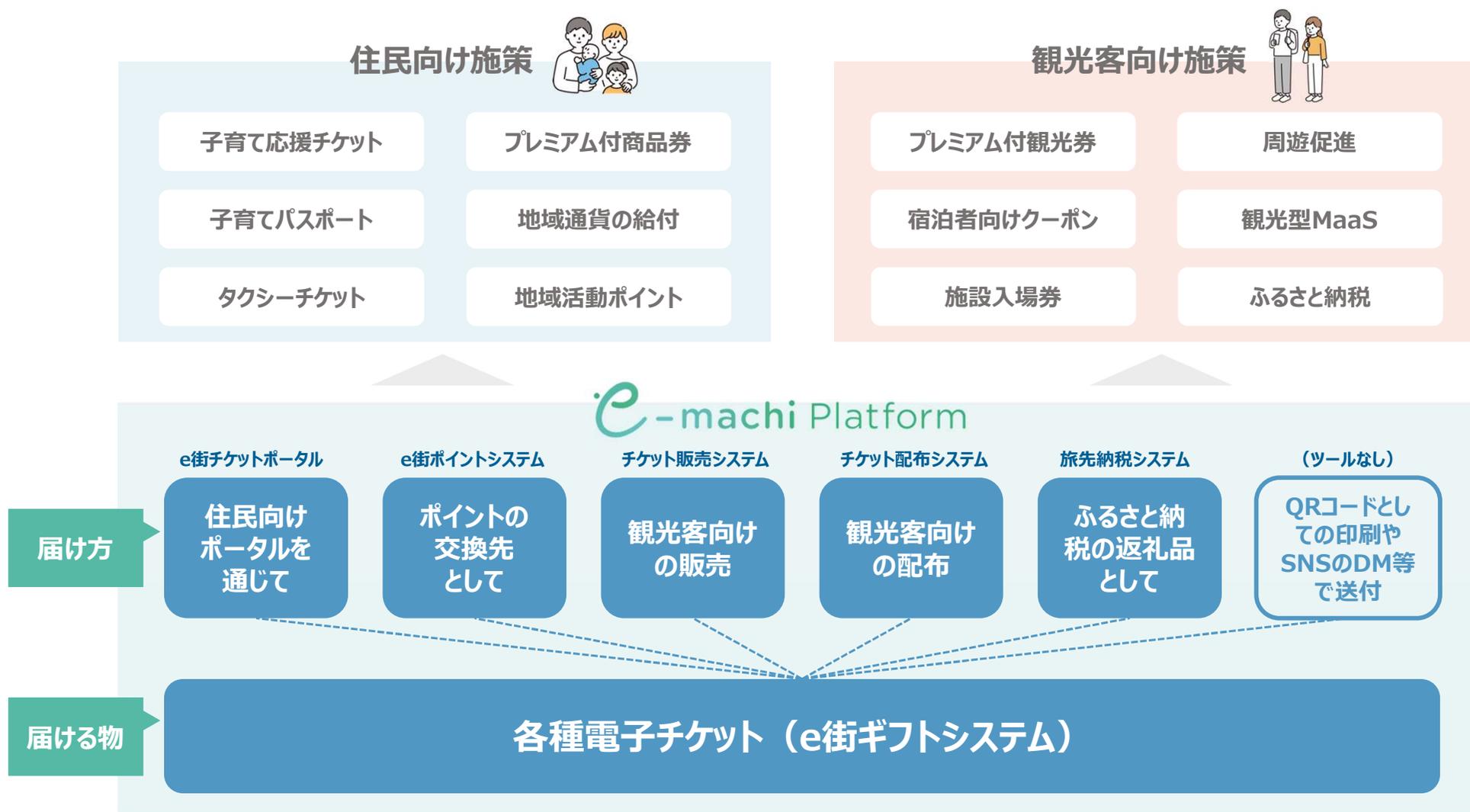
お客様



加盟店様

持続可能な地域活性化プラットフォーム

住民向け施策や観光客向け施策に同時に活用いただける等、高い拡張性が特徴です。
地域の電子チケットの店頭オペレーションを一本化することが可能で、事業者の操作もシンプルです。



観光DXにおける電子チケットは、これまでにない施策の価値を生み出す可能性があります。

電子チケットの特徴

① 工数削減

発行・精算が容易で工数がかからない

② リアルタイム性

施策条件に対して発行することができる

③ 接続性

外部サービスやDMPとの接続が可能



観光DXにおける価値

様々な施策と連動した発行

- ・LINE/アンケート/マイナンバーカード/API発行
- ・寄附の返礼品として

観光データの収集

- ・発行データ/利用データ
- ・周遊データ

他DBやアプリとの接続

- ・DMPとの接続
- ・アプリやWebサービスからの発行



観光DXで求められる各種の要件に応えられるサービスとなっております。

ユーザー（利用者・加盟店）にとって利用価値が高く、継続的であること



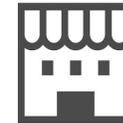
利用者にとっての価値

- ✓ 利“得”性

ポイントや割引は？
クレジットカードよりお得か

- ✓ 利“便”性

使えるお店の数は？
行きたい‘あの店’でも使える？



加盟店にとっての価値

- ✓ 集客力

お客さんは集まるのか？
〇〇ポイントと比べて利用者は？

- ✓ 負担感

アルバイトのオペレーションでも大丈夫？
手数料は取られない？



継続性（期間限定ではなく、常に稼働していること）

✓ 「利用者と加盟店がどちらも多い」ことが電子チケットにおいて大きな価値です。

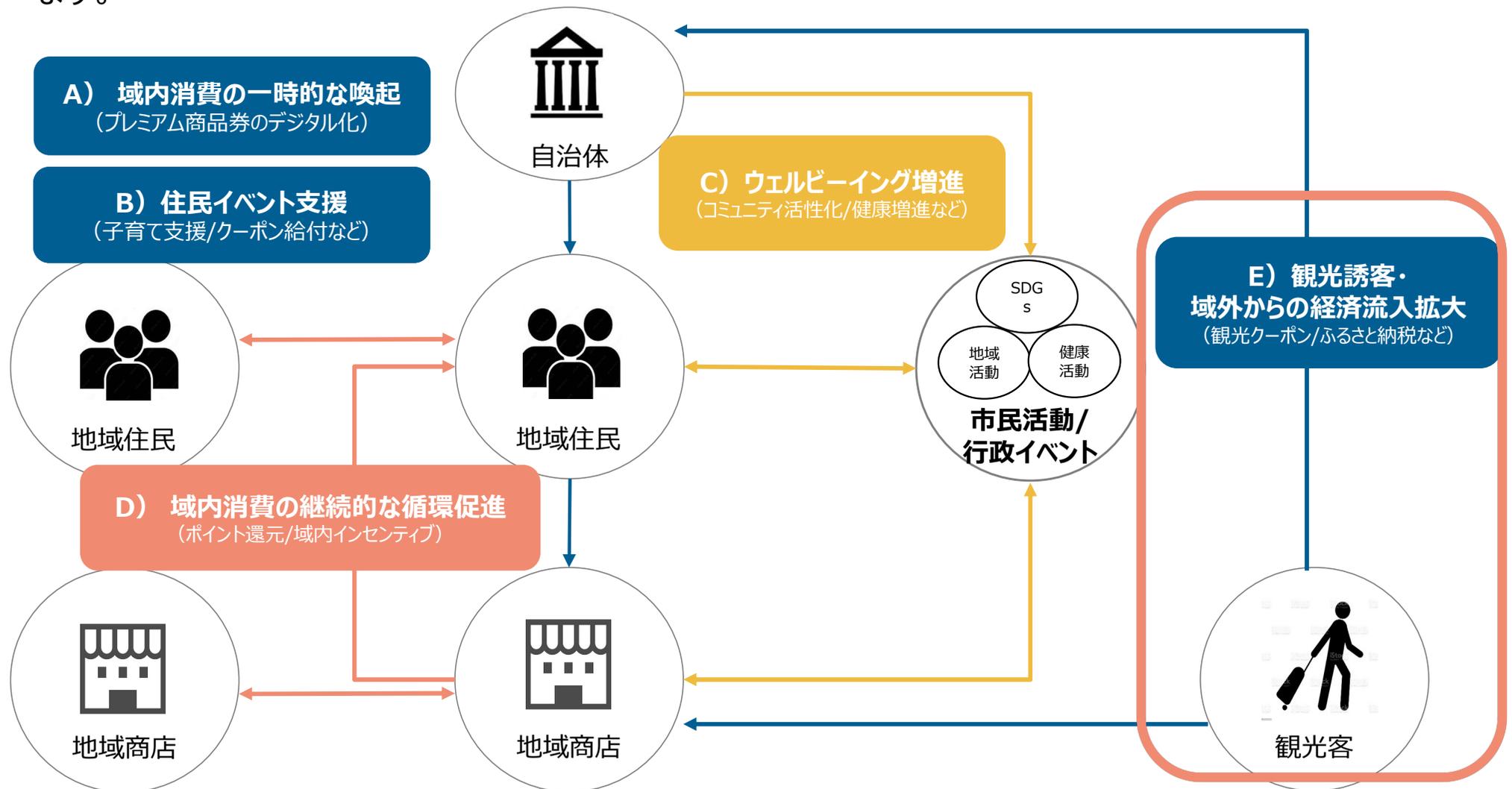
✓ 全てを満たすには、複数の施策で利用されることが成功要因です。

参考) 地域通貨事業の種別

地域通貨事業は主として下記のような整理で活用方法を分類することができます。

ユーザ・加盟店・運用原資の持続性の観点では、提供手法を**複合的**にすることが肝要です。

e街プラットフォームは地域事業者での活用などを含め、幅広く活用できるサービスとして設計されています。



観光活用事例のご紹介

観光施策事例① Go to トラベル事業

Go to トラベル事業でツーリズム産業共同提案体に対して電子クーポン発行システムを提供いたしました。
全国旅行支援事業では12都道府県でe街プラットフォームを提供いたしました。

2020年
Go To トラベル事業

2023年
全国旅行支援事業



観光施策事例②旅先納税

旅先納税とは、ふるさと納税の返礼品としてe街ギフトを利用することで、“旅行中”に納税をし、“その場で即座に”e街ギフトを受け取り、“市町村内のお店で”使用できる仕組みです。

*旅先納税は株式会社ギフトの登録商標です

①旅行前や旅行中に
専用サイトから寄附



②すぐに返礼品として
e街ギフトを受取



③市区町村内の
お店で提示



④スタンプ押下 または
二次元コードを読み取り、決済



✔ 市町村内の飲食店や体験でもご利用いただけます！

✔ 送料や返礼品管理といった費用がかかりません！

観光施策事例②旅先納税_実施地域

全国87自治体に実施いただいております。(2024年12月10日時点 / 留学先納税を含む)

～2021年

2022年

2023年

2024年

岡山県瀬戸内市



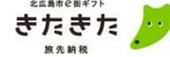
北海道利尻富士町



石川県加賀市



北海道北広島市



埼玉県川越市



北海道さっぽろ連携
中枢11市町村※2



岩手県盛岡市



北海道猿払村



北海道白老町



秋田県男鹿市



兵庫県宝塚市



沖縄県国頭村



鹿児島県奄美群島
12市町村※3



北海道留寿都村



山梨県笛吹市



北海道積丹町



和歌山県白浜町



秋田県大館市



長野県山ノ内町



千葉県市川市



香川県三豊市



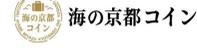
北海道伊達市



北海道厚沢部町



京都府北部7市町※1



北海道斜里町



兵庫県三木市



北海道弟子屈町



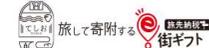
奈良県天川村



北海道倶知安町



北海道天塩町



秋田県仙北市



島根県出雲市



北海道北見市



北海道礼文町



兵庫県



沖縄県南城市



北海道黒松内町



沖縄県東村



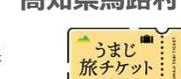
京都府京都市



京都府宇治市



高知県馬路村



北海道千歳市



香川県土庄町



香川県高松市



長野県安曇野市



岩手県花巻市



北海道上ノ国町



※1 海の京都エリア7市町 共通返礼モデル
舞鶴市・宮津市・京丹後市・福知山市・綾部市・伊根町・与謝野町
※2 さっぽろ連携中枢都市圏11市町村 共通返礼モデル
札幌市・小樽市・岩見沢市・江別市・恵庭市・北広島市・石狩市・
当別町・新篠津村・南幌町・長沼町
※3 奄美群島12市町村 共通返礼モデル
奄美市・大和村・宇検村・瀬戸内町・龍郷町・喜界町・徳之島町・
天城町・伊仙町・和泊町・知名町・与論町

観光施策事例②旅先納税_広域返礼品型

2022年11月7日より京都府北部の7市町が共同で旅先納税事業を開始いたしました。
観光客の誘致に取り組む地域で、観光消費とふるさと納税の双方の拡大を目指しています。

納税額の30%が返礼される

新しい旅のカタチ

1

海の京都エリアの
いずれかの自治体に
納税する



海の京都



2

納税額の30%が
海の京都コインとして
返礼される



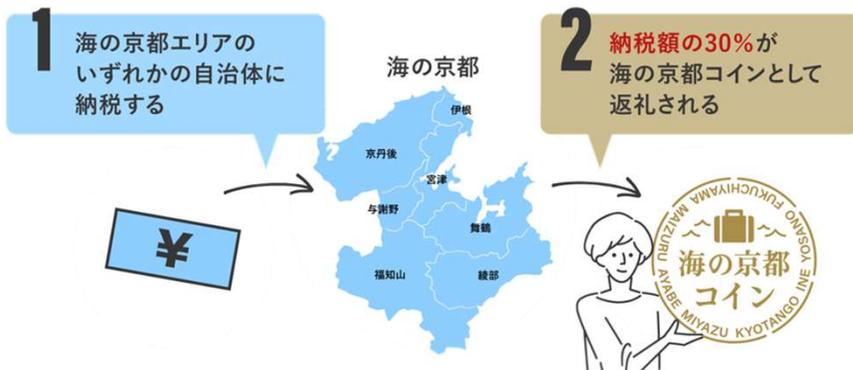
観光施策事例②旅先納税_広域返礼品型

観光エリア一体となった、広域型の旅先納税が全国3地域に拡大（準備中地域も複数）
複数自治体が連携のもと旅先納税を導入し、共通の返礼品として電子商品券を発行する取り組み

<2022/11 海の京都エリアで全国初スタート>

納税額の30%が返礼される

新しい旅のカタチ



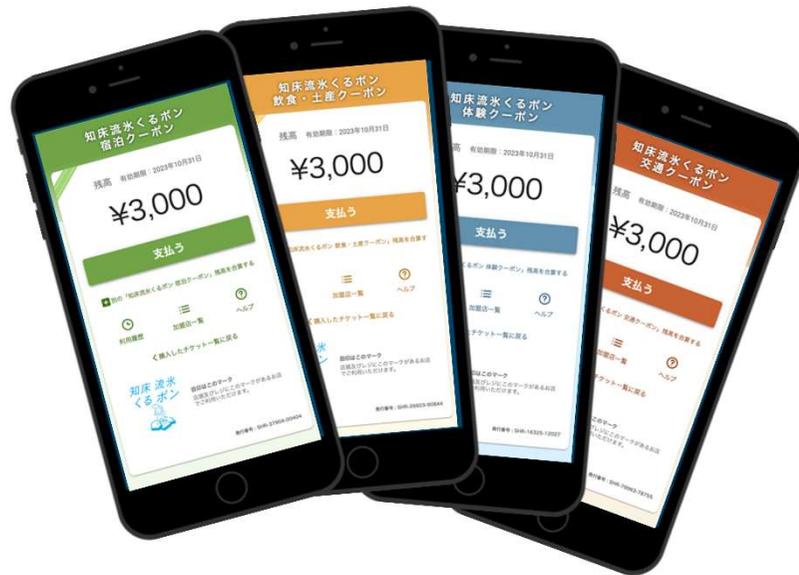
観光施策事例③観光向けプレミアム付き商品券

観光向けのプレミアム付き商品券としてもお使いいただいております。

同一のシステム内で複数券種の発行、チケットURLをQRコード化した紙引換券での配布にも対応可能です。

2023年1月
北海道斜里町
「知床流氷観光くるポン」

2021年11月/2022年12月/2023年12月
沖縄県名護市
「7515キャンペーン」



使えるお店の異なる4種類の観光クーポン
「宿泊、飲食・土産、体験、交通クーポン」を

1システムで発行管理

カードを開いてQR読取

購入用コードを入力して電子チケットを取得

観光施策事例③観光向けプレミアム付き商品券

観光領域での、プレミアム商品券としてもご利用いただけます
市内に宿泊のお客様を対象とするなど、購入の制限を設けることが可能です

▼対象者に購入権利を配布（ホテル等）

▼購入の流れイメージ



購入サイト	商品選択	購入コード入力	クレジットカード



QRコード読み取り

観光施策事例④観光クーポン

事宿泊客など、特定の方へのクーポン配布。お渡しの手軽さから、紙媒体へ印刷するケースが多いです。

▼全国旅行支援：12県（下記例は愛媛県）

- ① クーポンのシールを剥がし、お手持ちのスマートフォンでQRコードを読み取り、サイトへアクセス



- ② 上記画面が表示されたら「クーポンを受け取る」ボタンを押下します

観光施策事例④観光クーポン（インバウンド向け）

直近ではインバウンド観光客向けの施策でもご利用いただいております。

外国人観光客向けでは、ブラウザ型であることや直感的な利用フローが重要です。

2023年9月
山口県宇部市
「UBE TRIP CAMPAIGN」

2023年11月
福岡県北九州市
「WELCOME!KitaQ」事業

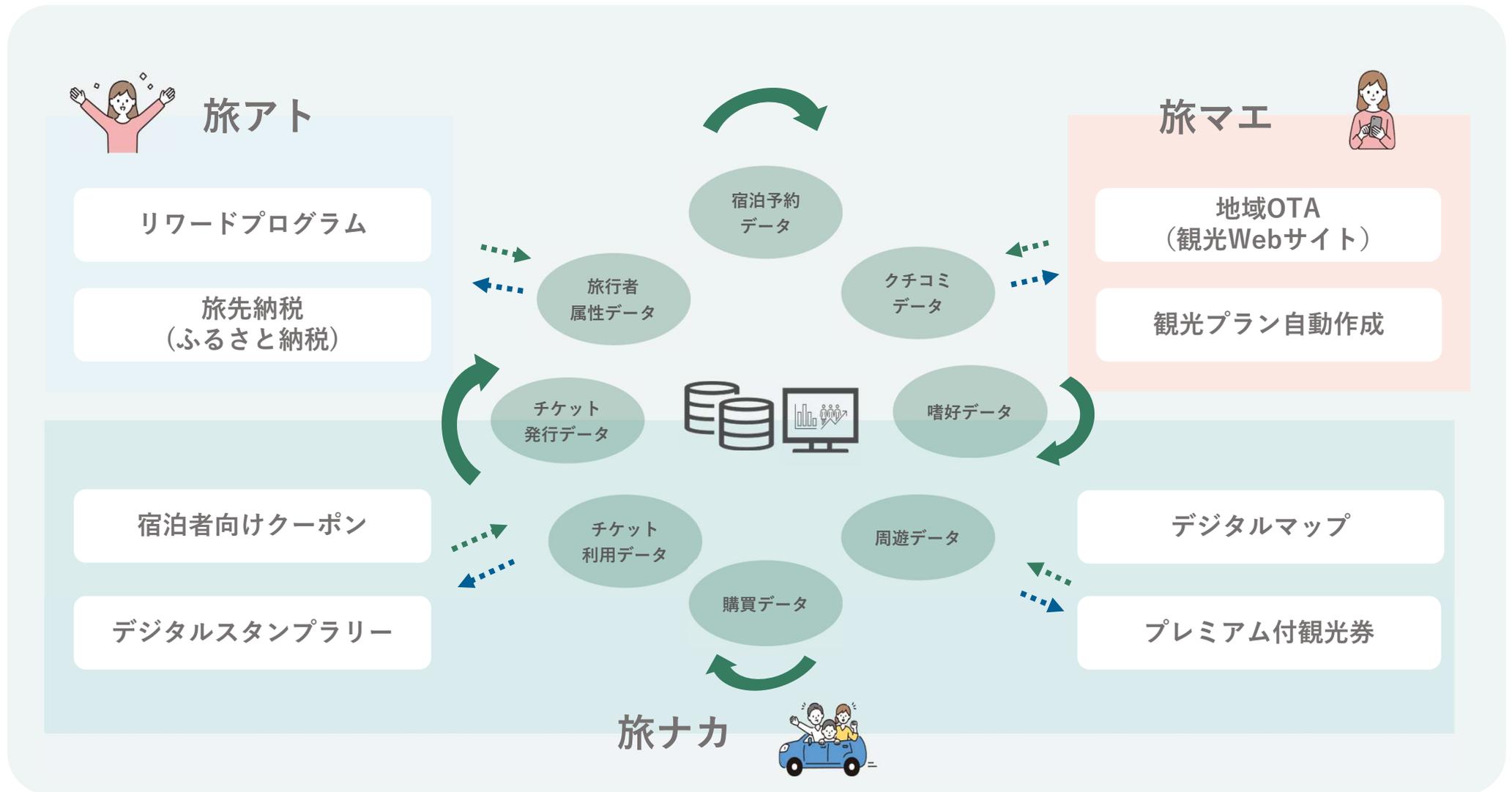


外国人観光客向け施策

宿泊施設で引換券を交付し、市内で利用できる電子クーポンを発行

観光DX × 電子チケット

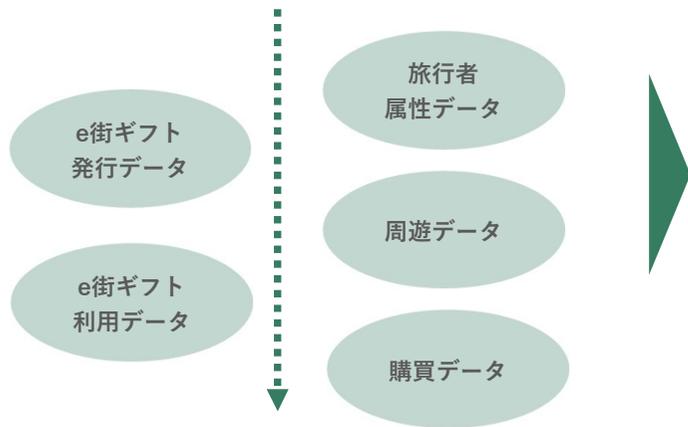
本質的な観光DXの実装イメージ



✓ 観光DXによりあらゆる施策のデータ蓄積・統合・分析から、旅行者への適切なアプローチを実施

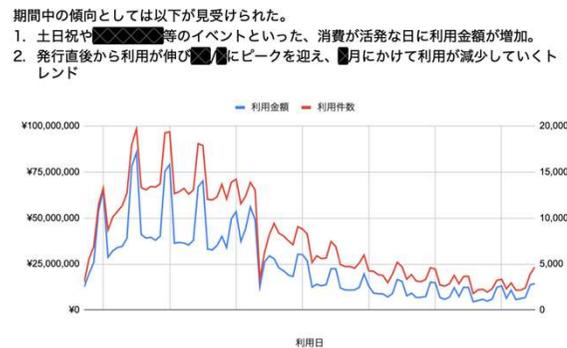
e街ギフトの導入により実現するデータ分析

デジタルチケットや加盟店ごとの利用状況から購買行動分析ができます
実施済み施策から次の施策への示唆が得られます



■時系列での分析

利用日別利用実績 giftee®Kyoto



■利用者属性別での分析

年代別 利用実績 giftee®Kyoto



※利用者の属性情報とチケットIDを紐付けすることが必要です

■加盟店の属性別での分析

業種別 利用実績 giftee®Kyoto

業種別に見ると、多く使われたのは「小売・スーパー」次いで「飲食店」カテゴリ。

	大手	地場	合計
飲食店	¥458,397,704	¥300,186,807	¥758,584,511
お土産		¥2,910,201	¥2,910,201
CS・交通	¥2,251,827	¥412,607	¥2,664,434
宿泊	¥2,163,344	¥149,554	¥2,312,898
小売・スーパー	¥1,075,749,021	¥497,779,706	¥1,573,528,727
文化施設		¥0	¥0
その他	¥54,412,627	¥26,171,739	¥80,584,366
合計	¥1,592,974,523	¥827,615,719	¥2,420,590,242

■加盟店の周遊状況の分析

周遊分析(1位/2位) giftee®Kyoto

基準店舗名	金額	回数	1位後の利用店舗	金額	回数	2位後の利用店舗	金額	回数
[]	¥15,810,384	28,391	[]	¥40,281,129	8,900	[]	¥24,351,688	7,267
[]	¥10,450,351	1,791	[]	¥1,450,351	1,791	[]	¥3,050,117	1,831
[]	¥3,043,348	746	[]	¥2,138,718	867	[]	¥2,024,804	940
[]	¥2,043,313	945	[]	¥1,771,601	400	[]	¥1,731,201	400
[]	¥1,000,848	367	[]	¥1,200,848	367	[]	¥1,680,570	766
[]	¥1,200,807	608	[]	¥1,140,026	202	[]	¥1,217,626	405
[]	¥1,140,026	202	[]	¥1,028,548	452	[]	¥1,113,268	159
[]	¥1,028,548	452	[]	¥900,000	10,000	[]	¥1,008,143	438

・基準店舗と同じ店舗で買いまわる結果になっている周遊先の上位には「[]」が入っている

基準店舗名	金額	回数	1位後の利用店舗	金額	回数	2位後の利用店舗	金額	回数
[]	¥38,940,000	3,330	[]	¥38,940,000	3,330	[]	¥16,284,200	1,490
[]	¥1,568,390	503	[]	¥1,568,390	503	[]	¥1,104,891	422
[]	¥108,094	202	[]	¥108,094	202	[]	¥1,033,655	124
[]	¥119,835	131	[]	¥50,550	201	[]	¥566,199	222
[]	¥209,204	72	[]	¥100,201	61	[]	¥491,575	90
[]	¥142,682	201	[]	¥10,132	64	[]	¥488,116	69
[]	¥10,132	64	[]	¥445,273	64	[]	¥476,730	92
[]	¥300,539	91	[]	¥306,973	167	[]	¥306,973	167

・基準店舗と同じ店舗で買いまわる結果になっている周遊先と比較して、周遊先での利用金額が上位の「[]」と比較して小さい。

総合的な観光DXの実現イメージ

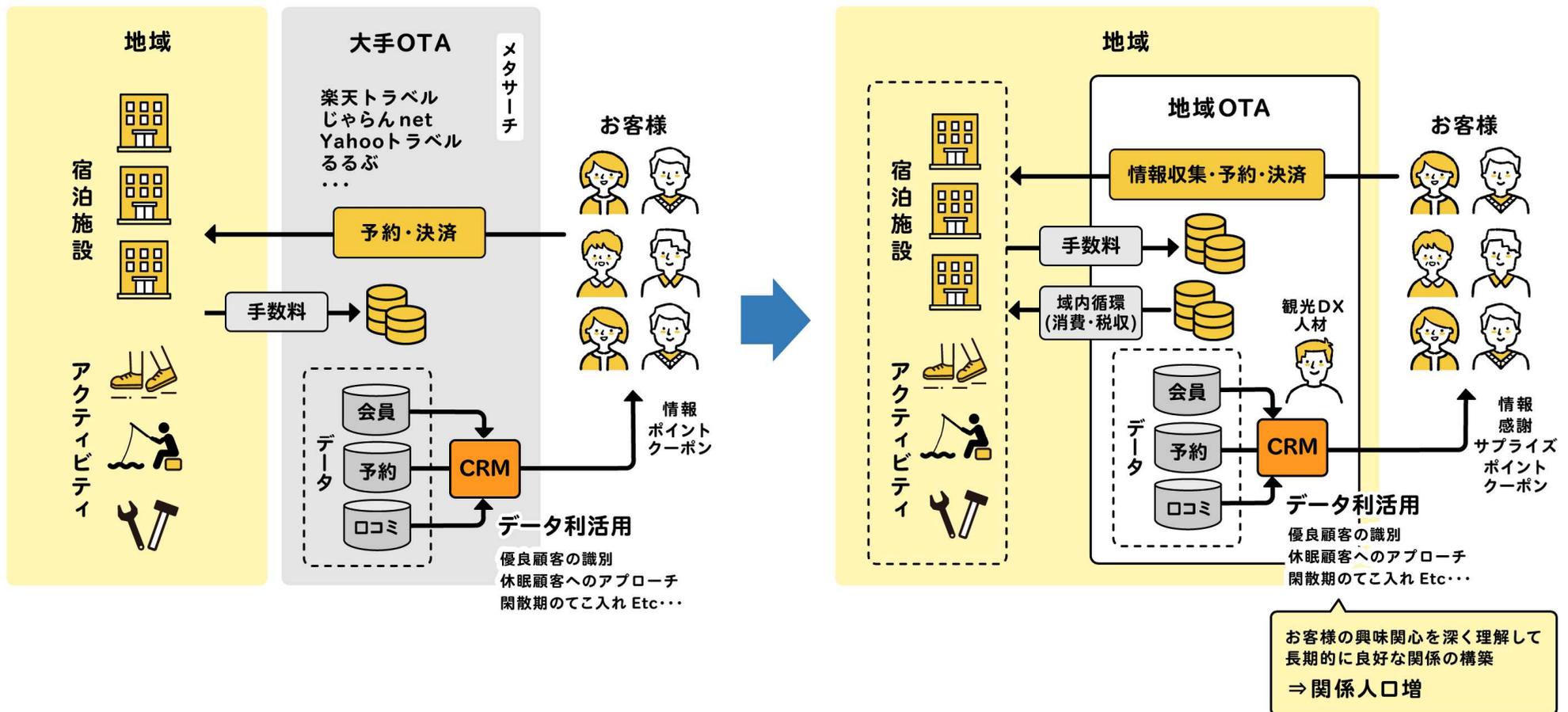
e街プラットフォームを活用した各種のデジタルツールと柔軟に連携することで、地域ごとのDXを組成します。各連携先は一例で、各地域の様々な利用先との連携を模索します。



※一部他社サービスとのサービス連携で実現しています

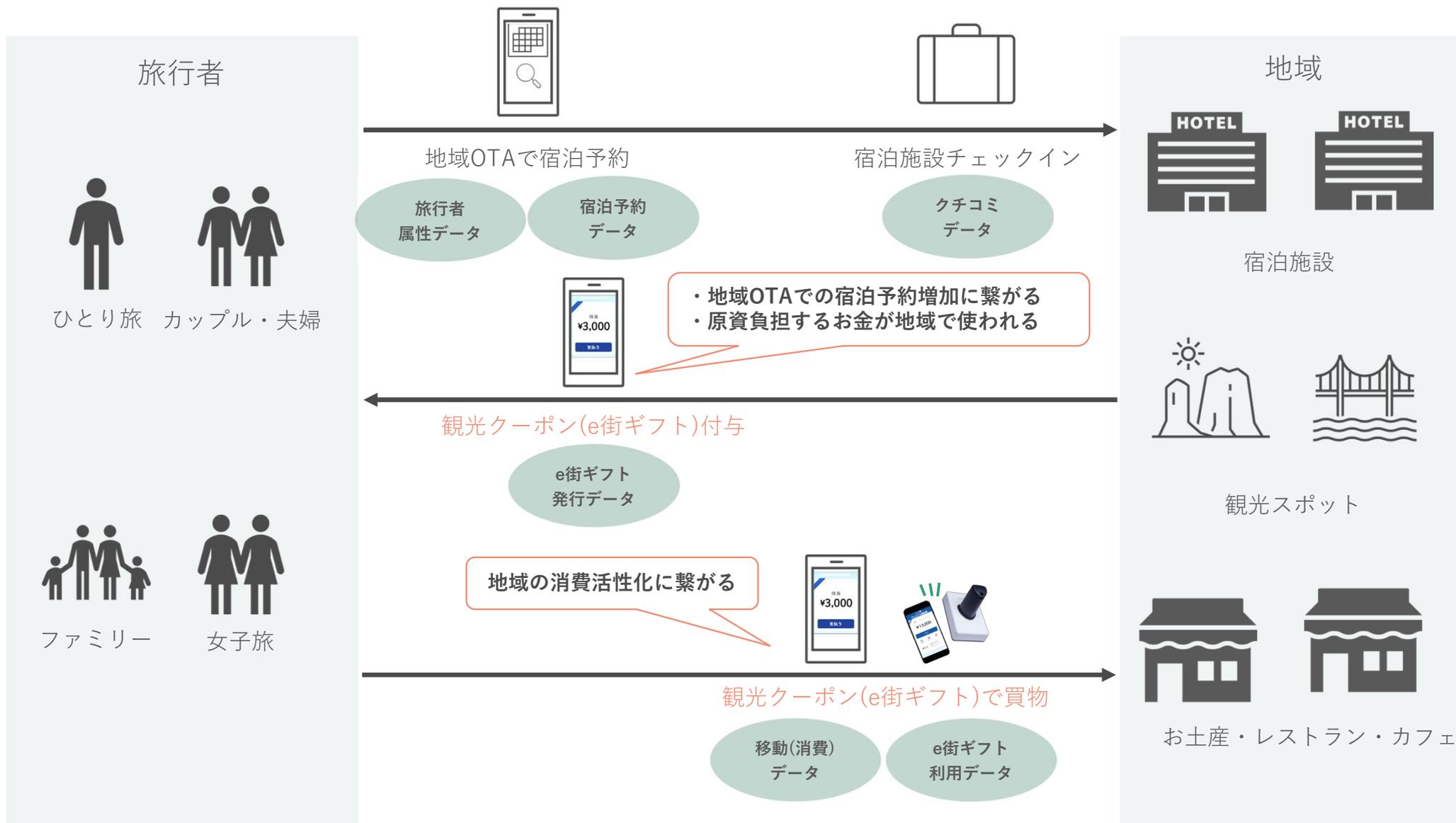
例：地域OTA

地域OTAとは、DMOなどが運営するシームレスな情報発信・予約・決済が可能な地域の観光サイト。
 地域OTA導入により、旅行者の利便性を向上しながら、地域外に流出しがちな手数料を地域内で循環させること、観光データを利活用することが可能となります。



地域OTA×電子チケットの可能性

地域OTAで宿泊手数料の一部を観光クーポンとして旅行者に還元すると、地域の消費活性化と消費データの獲得を同時に実現できる。



デジタルスタンプラリーの方向性

観光マップのデジタルマップ化だけでなく、デジタルマップやデジタルスタンプラリーとのシームレスな電子クーポン発行も可能。

通年稼働するデジタルマップ上でスタンプラリーを実施し、さらに得られる景品もデジタルに取得する。



通年稼働している
デジタルマップを利用



連携



デジタルスタンプラリー実施

* 画像はゴールドライト社



景品の
リアルタイム配布



地域の加盟店で利用



ユーザ価値の高い電子チケットを継続的に発行し続けること

利用者・加盟店が多く
お得で手数料や手間がかからない

単年の行政予算に頼らず
切れ目なく発行し続ける

多種多様な
チケット発行が可能



複数施策で利用可能な
地域活性化プラットフォーム

e-machi Platform

多様な流通チャネルと
組み合わせ可能



加盟店は同一オペレーションで
複数施策に対応



Appendix

複数の施策を1つの端末で認証可能

1つの施策で端末を導入すれば別施策の電子券であっても1つの端末で認証が可能です。紙券のように事業のたびに準備をする必要がなく、地域のデジタル資産となります。

■ イメージ



〇〇県
プレミアム商品券



〇〇市
プレミアム宿泊券



〇〇市e街ギフト
(旅先納税)



加盟店での認証は
同じ端末でOK

■ 複数の施策を1つの端末で認証する場合の自治体・加盟店のメリット



自治体

- 端末を既に導入しているので素早く事業を開始できる。
- 加盟店が被る場合には端末を再利用できるので端末費用がかからない。
- 施策が増えることに割引が発生するので導入費用が下がる。



加盟店

- どの電子券を提示されても1つの端末で認証できるので分かりやすい。
- 使用可能なチケットはシステムで制御できるので紙券のようなもらい間違いがない。

地域の様々な施策での利用（住民支援）

旅先納税を含む、e街プラットフォームにてお力添えできる事業の幅も広がっています。

地域DX・子育て支援

【事例：長野県松本市、新潟県柏崎市 様】

2024/3/29 プレスリリース

長野県松本市に「e街プラットフォーム®」を提供 子育て支援を目的に発行される「松本市子育て支援クーポン」を電子化 ～4月1日(月)より、一時預かりや家事支援サービス等に利用可能な8券種の電子クーポンを発行～



e-machi Platform



松本市：BotExpressと連携し、申請～取得～利用までをスマホ完結

マイナンバーカード利活用

【事例：岡山県西粟倉村・愛知県日進市】



西粟倉村：地域ポイント交換時の住民認証をマイナンバーカード情報で即時判定

他サービスとの連携



xID株式会社
(事例：岡山県西粟倉村 等)



母子モ株式会社



株式会社Bot Express
(事例：長野県松本市 等)



プレネクストラボ株式会社



株式会社アローリンク

スムーズな精算

印刷・配送・裏書・集計・請求・利用済処理など紙券でかかる工数が一切発生しません。

最短で決済の2日後の入金が可能で、加盟店支援をスムーズに実施いただけます。

■ 決済～入金までの流れ

